

「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成23年7月

福井県知事 西川 一誠

健康福祉部長 小林 正明

I 23年度の基本方針

地域の「つながりの力」を活かし、住民が支え合う体制をつくります。

地域住民等による「見守りネットワーク」の結成や、日常生活を支える組織づくり、これらを支える人材の育成を支援し、高齢者等の支援が必要な方が地域で安心して暮らせるようにします。

高齢者が地域で安心して生活できる体制をつくります。

住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らし続けることができるように、高齢者の日常的な健康づくりや介護予防を市町とともに促進します。

また、医療や介護が必要になった場合でも、在宅で医療や介護をスムーズに受けられる体制づくりを進めます。

質の高い医療サービスの提供体制を整備します。

地域医療再生計画に基づき、医療人材の確保をはじめ、在宅医療、救急医療、がん医療、災害時医療の充実など地域医療を取り巻く課題の解決に向けた施策を推進します。

働き盛り世代のがん検診受診率を引き上げます。

全国で初めて全県下で統一した市町の受診券を活用し、受診機会の少ない小規模事業所を対象にした出前検診や、働き盛り世代の未受診者を対象にした電話による受診勧奨を行うことで受診機会を拡大し、検診受診率を向上します。

障害者の自立と生きがいを支援します。

障害者が自立し生きがいのある生活を送れるよう、障害者の働く場を増やすとともに、施設賃金をさらに高めます。また、障害者の視点でバリアフリー化を推進し、「みんなにやさしいまちづくり」を進めます。

子どもの「自ら育つ力」を伸ばす子育て環境を充実します。

「第二次元気な子ども・子育て応援計画」に基づく子育て応援を着実に実施し、地域全体で子どもを生み育てやすい社会づくりを進めます。また、家族とのふれあいや遊び体験の機会を充実し、元気で力強い子どもの育ちを応援する環境づくりを進めます。

Ⅱ 23年度の施策

1 日本のモデル「福井の教育」

◇ 日本の教育センター福井

・ 発達障害の早期発見・早期支援【部局連携】

発達障害児を保育所で早期に発見し、幼稚園、小学校に引き継ぐツールを開発します。また、保健・保育・福祉・教育の各分野が参加した検討会を開催し、効果的に連携した平成24年度からの支援体制を検討します。

2 すぐれた医療と支えあいの福祉

◇ さらに高まる医療水準

・ 陽子線がん治療の普及

「陽子線がん治療センター」における治療実績を着実に重ねるとともに、県内外の医療機関に対する説明会の開催等により陽子線治療を広く普及していきます。また、対象疾患の拡大や治療効果の向上のための研究を進めます。

陽子線がん治療センター利用者数	110人
-----------------	------

・ がん医療センターの拡充

県立病院の「がん医療センター」において、胃がん、大腸がんに加え、肺がんについて複数の主治医による「チーム医療」を行い、最先端のがん治療を提供します。また、肝臓がん等の「チーム医療」の導入に必要な人材を順次確保していきます。

・ **がん検診の受診機会の拡大**

県民への普及啓発や全国で初めて全県下で統一した市町の受診券の活用をさらに進めます。

特に、受診機会の少ない小規模事業所での出前検診や、働き盛り世代の未受診者への電話による受診勧奨を行い、検診受診率を引き上げます。

がん検診受診者数

胃がん	(平成22年度 98千人)	107千人
肺がん	(平成22年度 208千人)	209千人
大腸がん	(平成22年度 126千人)	147千人
子宮がん	(平成22年度 79千人)	89千人
乳がん	(平成22年度 56千人)	73千人
計	(平成22年度 567千人)	625千人

(うち小規模事業所での出前検診による受診者数 2,000人)

(うち電話での受診勧奨による受診者数 2,200人)

・ **県内で勤務する医師の確保**

臨床研修病院と協力して県内外で病院合同説明会を開催し、臨床研修医の確保を進めます。

また、県立病院に「地域医療研修センター」を整備し、救急医・家庭医や産婦人科・小児科の後期研修医を育成するほか、福井大学に設置した「地域医療推進講座」の教員による出張指導を行うなど、研修医の指導体制を充実・強化します。

平成24年度の県内初期臨床研修医内定数 60人

(平成21年度 49人、22年度 73人、23年度 57人)

医師確保対策による医師確保数 10人

チャレンジ目標 11人

・看護職員の確保

看護学生の県内就業を促進します。また、育児等での離職者に対して、再就業をあっせんするナースバンクによる看護師再就業講習会の開催や求人施設と求職者のマッチングを促進します。

再就業あっせんにより確保する看護職員数 (平成22年度 395人)	400人
--------------------------------------	------

・県立病院の経営基盤の強化

医業収益の向上や経費削減などにより、県立病院の安定した経営基盤づくりを進めます。

また、開業医向けの症例研修会を開催するなど、地域医療機関への支援を通じて機能分担・連携強化を進めます。

平均在院日数(中央医療センター675床) (平成22年度 14.7日)	14日
初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合 (平成22年度 54.3%)	60%

・ストレスチェックの拡充、うつ病などの早期発見の体制づくり

集団健診や母子健診、高齢者介護サービス利用時など様々な機会をとらえてストレスチェックを実施し、心の不調を早期発見します。

また、一般医と精神科医によるうつ病の症例検討会を開催し、一般医から精神科医への患者引継ぎを円滑化する連携を強化します。

精神科医との連携を新たに始めた一般医の数	100人
----------------------	------

・「笑い」による健康づくり

女性落語などと連携して、関西大学と共同で笑い講「こころとからだのヘルスケア」を開催し、「笑い」を取り入れた健康づくりや健康面への効能を普及啓発します。また、落語愛好者を「笑いの講師」として、医療施設や福祉施設へ派遣します。

・「8020（80歳まで自分の歯を20本）運動」の推進

生涯にわたって健康な歯を持ち続けられるよう、歯科健診の定着を推進します。また、各地域で健口（けんこう）講話、歯磨き指導の出前講座を開催します。

歯科健診の受診者数 (平成22年度 2,340人)	2,000人
------------------------------	--------

・食の安全の確保

事業者による食品衛生の自主管理の推進や、飲食店に対する食品衛生監視指導および消費者に対する食中毒予防講座の開催等を通して食の安全・安心に対する意識を高めます。

特に、大量調理施設を重点対象として巡回指導や講習会を行い、大規模食中毒の発生を防止します。

また、県独自に生食用食肉等の指導基準を作成するとともに、焼肉店等の監視を強化し、食肉による食中毒発生を防止します。

福井県版HACCP新規認証施設数 (平成22年度 13施設)	10施設
焼肉店等に対する延べ監視件数	1,000件

◇ 元気生活のアクティブ・シニア、「元気活躍率日本一」へ

・高齢者の元気生活率の向上【部局連携】

住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らせるように、高齢者が自分の生活を見つめ直し、自らの健康維持に必要な気付きが得られる新たな方策を検討します。

また、老人クラブ等が実施する健康づくり講座やスポーツ大会などへの参加、市町が実施する介護予防教室への参加を促進します。

さらに、東京大学との共同研究（ジェロントロジー）による知見を参考にして、市町ごとの特性に応じた介護予防や健診、健康づくり活動を実施します。

65歳～74歳の元気生活率（平成22年度 96.7%）	96.8%
75歳～84歳の元気生活率（平成22年度 83.4%）	83.5%
高齢者の健康づくり事業への参加者数 (平成22年度 22,931人)	23,500人

・「ふくい在宅あんしんネット」の拡大【共同研究】

住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、病院から在宅への円滑な移行や医療・介護スタッフの関係づくりなどを進める地区を増やします。

また、東京大学と共同で、住民への在宅医療の普及啓発手法や訪問看護等の在宅ケア体制の充実策など、将来モデルの実証研究を行い、全国モデルとなる新政策に繋げます。

在宅医療チームへの登録医師数	170人
(平成22年度 158人)	
在宅医療の利用者数	3,200人
(平成22年度 3,087人)	

・認知症を理解しあたたかく見守る環境づくり

認知症を正しく理解し認知症高齢者との接し方や対応方法を身につけた認知症サポーターを引き続き養成し増やしていきます。

また、認知症の早期発見、早期治療の徹底や重度化の防止に向け、全国初の取組みとなる「定年齢での認知症検診」の導入を目指して、専門家の意見を取り入れながら、来年度から実施するモデル事業の準備を行います。

認知症サポーター養成数	23年度末 30,500人
(平成22年度末 26,088人)	

◇ 「一役を分担」の地域活動

・日常的に生活支援が必要な方を地域で支える体制づくり

地域住民による「見守りネットワーク」の結成を促進し、高齢者等の支援が必要な方に対し日常的に声かけや安否確認を行います。また、弁当配達や外出支援などの日常生活を支える活動の立上げや、地域住民の居場所としての地域サロンの設置などを支援します。

さらに、これらの活動を支える人材の育成を行い、地域住民による支え合いの体制づくりを進めます。

「見守りネットワーク」の結成数	135
日常生活支援活動を行う組織数	50

・ **福祉ボランティアの活動機会の拡大【部局連携】**

「ボランティア・カフェ」および「福縁ボランティアネット」を活用して、地域での支え合い活動とボランティアとのマッチングを支援します。また、見守り活動の必要性について理解を深めるボランティア研修会やイベントを開催し、アクティブシニア層を含めた福祉ボランティアを増やします。

過去1年間にボランティア活動に参加した人の割合 (平成22年度 59.6%)	60%以上
(うち高齢者(65歳以上)のボランティア行動者率 (平成22年度 63%)	65%以上)

◇ **自立を基本に頼れる福祉**

・ **在宅と施設のバランスにより「待機者ゼロ県」を再継続**

高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅での医療や介護サービスを充実します。

また、在宅での生活の継続が困難な方に対して、必要となる施設の整備を計画的に進めます。

在宅介護サービス利用者の割合 (平成22年度 73.6%)	74%
ショートステイ整備数 (平成22年度末 914床)	944床
介護施設整備数 (平成22年度末 9,993床)	10,343床

・ **ふくいの高齢者の新しい住まい方の検討【部局連携】**

高齢者のみの世帯や要介護高齢者の急増が見込まれることから、課題解決プロジェクトチームを設け、高齢者の住まいや生活支援、高齢者が住みたくなるまちづくりといった視点から高齢者の暮らしに総合的にアプローチし、新しい住まい方を提案します。

・ 介護人材の確保

働きながら介護の資格が取得できる介護雇用プログラムや身近な地域での就職面接会等により、介護分野への新たな人材の雇用を促進します。

また、介護職員処遇改善交付金を活用した給与水準の向上など、処遇改善を通じて介護職員の職場定着を支援します。

介護分野への新たな就業者数	900人
(平成22年度末 685人)	

・ 障害者施設賃金の更なる向上

最低賃金が適用される事業所（A型）の開設を希望する企業等にアドバイザーを派遣して新規参入を促進し、事業所で働く障害者を増やします。また、最低賃金が適用されない事業所（B型）についても、作業効率の向上や新たな商品開発を進め、賃金をさらに高めます。

A型事業所で働く障害者数	620人
(平成22年度 577人)	
B型事業所障害者賃金（月額）	18,400円
(平成21年度 16,621円、平成22年度 17,928円)	
<全国1位>	

・ 障害者スポーツに親しめる環境整備

平成30年に開催される「全国障害者スポーツ大会」に向けて、スポーツサークルの育成やスポーツ体験教室の開催、指導者の養成などを障害者関係団体等と連携しながら行うことにより、スポーツを通じた障害者の社会参加を促進します。

育成・強化する障害者スポーツの団体競技数	全7競技
(平成22年度末 1競技)	

・「みんなにやさしいまちづくり」の推進【部局連携】

施設のバリアフリー整備状況がよくわかる新たな評価制度を設けます。また、バリアフリーのまちづくりに障害者などの当事者が参画する仕組みをつくり、障害者を含むすべての人にやさしいまちづくりを推進します。

3 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

◇ 若者にチャレンジの場

・縁結びの充実

婚活応援サイト「ふくい婚活カフェ」の携帯電話版の新設など利便性を高め、県・市町の結婚支援情報や県内の縁結びスポット、婚活へのアドバイスなどを発信するとともに、事業所間の独身者グループの交流の場を提供するなど、若者の出会いを一層支援します。

また、結婚相談員に加えて、地域で自発的な縁結び活動を行う人たち（地域の縁結びさん）の登録を進め、地域での縁結び活動を活発化します。

出会い・交流イベント参加人数	3,600人
(平成22年度 3,537人)	
結婚相談員、縁結びさんを介したお見合い実施回数	1,100回
(平成22年度 1,093回)	
	チャレンジ目標 1,200回

◇ 子どもがたくさん、家族を応援

・「元気な子ども・子育て応援計画」に基づく子育て支援サービスの実施

小学校3年生までの医療費助成や病児デイケア、すみずみ子育てサポート（一時預かり）などのきめ細かな子育て支援を着実に推進します。また、保育料などを原則無料とする「ふくい3人っ子応援プロジェクト」により、3人以上の子どもがいる家庭の経済的負担を軽減します。

さらに、子育てマイスターの活動の場を増やし、地域で子育て中の親をサポートします。

すみずみ子育てサポート事業利用者数	48,500人
（平成22年度 48,266人）	
子育てマイスターによる子育て相談者数	19,000人
（平成22年度 18,431人）	

・子育て環境の充実【部局連携】

新たに「おはよう！からはじめる家族時間」運動や「親子遊び塾」などを実施して、家族とのふれあいや遊び体験の機会を充実し、「自ら育つ」子どもを応援する環境づくりを進めます。

さらに、保育士・幼稚園教諭の指導力向上や親子・地域の子育て向上のための研修を実施します。

「親子遊び塾」参加者数	1,000人
保育士・幼稚園教諭の指導力向上研修の参加者数	1,200人
（平成22年度 1,160人）	

4 日本一の安全・安心（治安向上から治安実感へ）

◇ 地震・異常気象・災害などに迅速対応

・ 災害医療体制の充実

東日本大震災を踏まえて、学識者などで構成する検討会を開催し災害時の医療提供体制の再検討を進めます。また、被ばく医療体制の検討やDMAT（※1）の増加、SCU（※2）の整備などを進め、災害急性期に迅速に対応できる体制を整えます。

※1 DMAT：災害派遣医療チーム

※2 SCU：県外に重傷者を搬送するために福井空港に設置する
臨時医療施設